

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	シミック株式会社
【英訳名】	CMIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田 七丁目10番4号
【電話番号】	03(5745)7070
【事務連絡者氏名】	取締役 若井 正雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田 七丁目10番4号
【電話番号】	03(5745)7070
【事務連絡者氏名】	取締役 若井 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高(千円)	6,898,641	25,777,297
経常利益(千円)	490,568	2,187,594
四半期(当期)純利益(千円)	197,335	829,699
純資産額(千円)	13,702,157	14,051,112
総資産額(千円)	21,703,760	22,073,159
1株当たり純資産額(円)	14,540.47	14,693.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	224.51	1,003.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	58.9	59.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	770,921	1,632,419
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	470,394	1,572,761
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	422,081	733,039
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,212,950	6,070,677
従業員数(人)	1,999	1,998

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し
ておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。また、主要な関係会社における異動につきましては、3 関係会社の状況、に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社サイトサポート・インスティテュート株式会社と当社連結子会社シミックCRC株式会社は、サイトサポート・インスティテュート株式会社を存続会社として合併いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,999 (532)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員等）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,096 (307)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
CRO事業	4,228,493
CMO事業	643,689
CSO事業	365,236
ヘルスケア事業	1,642,900
その他事業	225,915
合計	7,106,234

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
CRO事業	2,218,511	15,013,916
CMO事業	666,697	281,685
CSO事業	514,352	702,843
ヘルスケア事業	1,995,765	7,325,420
その他事業	240,685	896,934
合計	5,636,012	24,220,799

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
CRO事業	4,118,863
CMO事業	645,844
CSO事業	330,849
ヘルスケア事業	1,652,262
その他事業	150,821
合計	6,898,641

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
大塚製薬株式会社	806,648	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化から、世界景気の減速及び急激な円高等の影響を受け国内企業の収益は急速に悪化し、雇用の悪化や個人消費の低迷等、景気は急速に悪化しております。医薬品業界におきましては、医療費抑制策の基調が継続し、主力製品が特許切れを迎える「2010年問題」が迫る中で、バイオベンチャー買収などの大型M&Aが活発化する等、新薬開発のための国際的な競争激化が進んでおります。その中で当社グループの属するCRO（医薬品開発支援）業界及びSMO（治験施設支援）業界は、製薬企業の研究開発費の増加や開発のスピードアップ、効率化を目指したアウトソーシング化の推進を背景として市場規模は順調に拡大しております。

このような環境において、当社グループは国内外の顧客から前期受注した新薬開発支援業務を順調に進めてまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は6,898百万円、営業利益は596百万円、経常利益は490百万円、四半期純利益は197百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

CRO事業

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。当第1四半期連結会計期間においては、モニタリング業務は前期末の受注残が円滑に消化され売上は順調に増加しました。データマネジメント業務は予定していた売上が第2四半期にずれ込んだため売上は横這いとなりました。国際臨床業務は、大型の国際共同治験が前期より開始されたことから売上は大幅に増加しました。戦略薬事コンサルティング業務は、ヘルスケア分野での新規受注獲得などにより売上は順調に増加しました。株式会社応用医学研究所にて行っている前臨床業務は、前期に受託した大型安定性試験に加え、当期受注した試験の売上も加算され、順調に推移しました。この結果、CRO事業の売上高は4,118百万円、営業利益は428百万円となりました。

CMO事業

当事業においては、主に製薬企業の医薬品等製造支援に係る業務を行っております。当社子会社であるシミック・エスエス・CMO株式会社及び韓国のCMIC CMO Korea Co.,Ltd.において医療用医薬品及びOTC医薬品等を、米国のCMIC-VPS Corporation（以下「VPS」といいます。）において治験薬及び医療用医薬品の受託製造を行っております。当第1四半期連結会計期間におきましてはVPSにおいて市販薬の受託製造が開始されたことにより、売上高が増加しました。この結果、CMO事業の売上高は652百万円、営業利益は46百万円となりました。

CSO事業

当事業においては、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。当第1四半期連結会計期間においては、当社子会社であるエムディエス株式会社によるメディカルコミュニケーション事業（販促資材企画・制作等）が、外資系製薬企業の経費削減の影響を受けたことにより、売上高が減少しました。この結果、CSO事業の売上高は330百万円、営業損失は40百万円となりました。

ヘルスケア事業

当事業においては、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。当第1四半期連結会計期間においては、平成20年4月に子会社化したサイトサポート・インスティテュート株式会社（以下「SSI」といいます。）の業績が加わったことにより、売上高が増加しました。SSIはシミックCRC株式会社との統合の完了により受注を伸ばしており、売上も順調に推移しました。この結果、ヘルスケア事業の売上高は1,672百万円、営業利益は231百万円となりました。

その他事業

当事業においては、新規事業及び研究開発に係る業務を行っております。当第1四半期連結会計期間においては、当社における診断薬開発及び海外における営業基盤作りを行いました。この結果、その他事業の売上高は184百万円、営業損失は68百万円となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しており、それらを控除した結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は6,898百万円、営業利益は596百万円、経常利益は490百万円、四半期純利益は197百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で369百万円減少し、21,703百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で20百万円減少し、8,001百万円となりました。これは、主に未払金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で348百万円減少し、13,702百万円となりました。これは、主に自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ857百万円減少し、5,212百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、770百万円の支出となりました。これは主に、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、470百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、422百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

主な研究開発活動として当社グループ（当社及び当社連結子会社）は、腎疾患早期の予後診断マーカーであるL-FABP（肝臓型脂肪酸結合蛋白）測定試薬の研究開発及び希少疾病である急性ポルフィリン症の国内未承認医薬品の国内開発を進めております。

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63,367千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて特筆すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画について完了したものは、次のとおりであります。

株式会社応用医学研究所（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました中央研究センターの試験受託用施設の新設については、平成20年12月に完了し、同年同月より稼動しております。

シミック・エスエス・CMO株式会社（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました製造施設は平成20年12月に完了し、平成21年1月より稼動しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300,000
計	2,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	894,957	894,957	東京証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
計	894,957	894,957	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		894,957		3,087,750		5,960,881

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を15,000株を取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シミック株式会社	東京都品川区西五反田七丁目10番4号	16,001	1.78

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	単元株式数10株
完全議決権株式（その他）	普通株式 887,460	88,746	同上
単元未満株式	普通株式 6,497	-	-
発行済株式総数	894,957	-	-
総株主の議決権	-	88,746	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。また、

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シミック株式会社	東京品川区西五反田七丁目10番4号	1,000	-	1,000	0.11
計	-	1,000	-	1,000	0.11

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、16,001株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月
最高（円）	28,300	26,970	24,510
最低（円）	19,070	20,900	21,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,990	6,631,528
受取手形及び売掛金	5,320,362	5,164,862
商品及び製品	14,305	4,309
仕掛品	1,529,895	1,403,981
原材料及び貯蔵品	173,306	112,338
その他	996,387	1,043,981
貸倒引当金	3,139	8,181
流動資産合計	13,695,109	14,352,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,361,342	1 1,882,640
その他(純額)	1 2,458,212	1 2,631,053
有形固定資産合計	4,819,554	4,513,693
無形固定資産		
のれん	573,539	617,613
その他	559,021	578,376
無形固定資産合計	1,132,560	1,195,989
投資その他の資産		
投資有価証券	520,067	529,724
敷金及び保証金	1,022,242	1,027,681
その他	519,250	453,537
貸倒引当金	5,024	287
投資その他の資産合計	2,056,535	2,010,656
固定資産合計	8,008,651	7,720,340
資産合計	21,703,760	22,073,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,729	602,462
短期借入金	1,709,600	629,600
未払法人税等	152,094	1,032,868
賞与引当金	283,599	830,011
その他の引当金	26,630	74,744
その他	3,006,843	2,624,191
流動負債合計	5,741,497	5,793,878
固定負債		
長期借入金	1,099,300	1,245,900
退職給付引当金	1,003,602	913,006
その他	157,202	69,261
固定負債合計	2,260,105	2,228,167
負債合計	8,001,603	8,022,046

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087,750	3,087,750
資本剰余金	5,960,878	5,960,881
利益剰余金	4,366,840	4,254,539
自己株式	416,008	36,650
株主資本合計	12,999,460	13,266,520
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	219,026	131,493
評価・換算差額等合計	219,026	131,493
少数株主持分	921,724	916,085
純資産合計	13,702,157	14,051,112
負債純資産合計	21,703,760	22,073,159

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,898,641
売上原価	4,941,161
売上総利益	1,957,479
販売費及び一般管理費	1,360,922
営業利益	596,557
営業外収益	
受取利息	2,934
受取賃貸料	5,579
受取配当金	5,579
負ののれん償却額	8,959
その他	3,917
営業外収益合計	26,970
営業外費用	
支払利息	9,308
為替差損	92,765
出資金等持分損失負担額	26,677
持分法による投資損失	59
その他	4,147
営業外費用合計	132,959
経常利益	490,568
特別損失	
退職給付費用	29,328
特別損失合計	29,328
税金等調整前四半期純利益	461,239
法人税、住民税及び事業税	155,878
法人税等調整額	78,812
法人税等合計	234,690
少数株主利益	29,213
四半期純利益	197,335

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	461,239
減価償却費	135,744
のれん償却額	23,294
負ののれん償却額	8,959
受取利息及び受取配当金	8,513
支払利息	9,308
出資金等持分損失負担額	26,677
売上債権の増減額(は増加)	197,195
たな卸資産の増減額(は増加)	204,395
仕入債務の増減額(は減少)	14,345
その他	14,649
小計	237,506
利息及び配当金の受取額	8,513
利息の支払額	9,070
法人税等の支払額	1,007,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	50,312
定期預金の払戻による収入	160,000
有形固定資産の取得による支出	407,349
無形固定資産の取得による支出	116,329
投資有価証券の取得による支出	53,300
その他	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,080,000
長期借入金の返済による支出	146,600
リース債務の返済による支出	4,572
配当金の支払額	115,278
少数株主への配当金の支払額	12,109
自己株式の取得による支出	379,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	857,726
現金及び現金同等物の期首残高	6,070,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,212,950

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 シミックCRC(株)は、当第1四半期連結会計期間にサイトサポート・インスティテュート(株)が吸収合併したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これにより利益剰余金が28,107千円増加しますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)</p>
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
3. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p>
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

当社の連結子会社であるサイトサポート・インスティテュート(株)は、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、シミックCRC(株)との合併により従業員が300人を超えたためであります。

この変更により、当第1四半期連結会計期間において、簡便法と原則法の差額29,328千円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,747,952千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,771,996千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	334,532千円
賞与引当金繰入額	84,517
退職給付費用	11,990
貸倒引当金繰入額	568

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	5,663,990千円
	451,039
現金及び現金同等物	5,212,950

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 894,957株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 16,001株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	118	133	平成20年9月30日	平成20年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,118,863	645,844	330,849	1,652,262	150,821	6,898,641	-	6,898,641
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	6,948	-	20,734	34,114	61,797	(61,797)	-
計	4,118,863	652,792	330,849	1,672,996	184,936	6,960,438	(61,797)	6,898,641
営業利益 又は営業損失()	428,110	46,292	40,898	231,806	68,753	596,557	-	596,557

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

CRO事業 : モニタリング業務、データマネジメント業務、薬事コンサルティング業務、前臨床
業務

CMO事業 : 医薬品等製造支援

CSO事業 : 医薬品マーケティング支援業務、MR派遣業務

ヘルスケア事業 : SMO業務、ヘルスケア情報サービス

その他事業 : 人事組織支援、診断薬開発、新規事業他

3. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「CRO事業」「CMO事業」「CSO・その他事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「CRO事業」「CMO事業」「CSO事業」「ヘルスケア事業」「その他事業」の5つの事業区分に変更することといたしました。

これは、意思決定の一元化と業務執行スピードの向上、効率化により、収益性と生産性を高めるための体制を構築するため、グループ横断の事業カンパニー「CROカンパニー」「CMOカンパニー」「CSOカンパニー」「ヘルスケアカンパニー」を設置する平成20年9月17日開催の取締役会における平成20年10月1日付けの組織変更の決議を受け、従来の事業の種類別セグメントを今後の事業展開、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、従来の方法により区分すると以下の通りとなります。

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	5,772,267	645,844	480,529	6,898,641	-	6,898,641
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	6,948	35,652	42,600	(42,600)	-
計	5,772,267	652,792	516,181	6,941,241	(42,600)	6,898,641
営業利益 又は営業損失()	678,423	46,292	128,158	596,557	-	596,557

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（共通支配下の取引等）

サイトサポート・インスティテュート株式会社によるシミックCRC株式会社の吸収合併

1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 サイトサポート・インスティテュート株式会社

事業の内容 ヘルスケア事業（旧：SMO事業、その他事業）

被結合企業

名称 シミックCRC株式会社

事業の内容 ヘルスケア事業（旧：CRO事業（CRC業務））

（2）企業結合の法的形式

サイトサポート・インスティテュート株式会社を存続会社、シミックCRC株式会社を消滅会社とする吸収合併

（3）結合後の企業の名称及び事業の内容

名称 サイトサポート・インスティテュート株式会社

事業の内容 ヘルスケア事業（旧：SMO事業、その他事業）

（4）取引の目的を含む取引の概要

SMO業界において、臨床試験環境や業界環境の変化に対応すべく再編が加速しており、確固たる基盤の構築が急務であり、市場競争力を一層強化し、人材の確保と業務の効率化、生産性向上を目指し、合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日） 三．企業結合に係る会計基準 4．共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 14,540.47円	1 株当たり純資産額 14,693.16円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 224.51円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益 (千円)	197,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	197,335
期中平均株式数 (千株)	878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)

当第 1 四半期連結会計期間において、リース取引関係については、著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

シミック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3．事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。